The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「信じる」ということの一考察 ： 「自明」を生み出すメカニズム
Author(s)	伊勢, 芳夫
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2009, 2008, p. 41-47
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/77349
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

「信じる」ということの一考察

——「自明」を生み出すメカニズム——

伊勢　芳夫

1．はじめに

「信じる」ということは、「自明」というものの存在を前提にしている。だがはたして、この世に「自明」なるものが存在するのであろうか。この問題は、洋の東西を問わず、これまで多くの宗教家、思想家、哲学者、そして科学者が心血を注いで追及してきたことである。そして、「自明なるもの」の索引目録として、『聖書』を初め、多くの書物が世の中に「自明なるもの」を提示したのであった。ただ形而上の領域としてではなく、文化的現象として歴史を見渡すとき、さまざまに相矛盾する「自明」がこれまでに存在し、そのこと自体が、人間社会には「自明なるもの」が存在しないのではないかと思わせる。畢竟、人々は、「自明なるもの」の索引目録を読み、またはコミュニティーや学校やマスコミ、あるいは、会社や宗教組織や政治団体といった所属する組織を介してその「自明」を頭に刷り込まれることによって、「自明なるもの」を信じるようになっているだけではないかと思われる。なかには、たんに信じるだけにとどまらず、自ら信じる「自明なるもの」を世に広めるために、生涯をささげるような人間もいる。

たとえば、最近のイラク戦争を例に取って考えてみてはどうだろうか。イラクへの軍事攻撃は、最初はイラクの大量破壊兵器やサダム・フセイン政権とアル・カイーダとの繋がりによるテロリズムの脅威を取り除くことが主張されたが、それが根拠のないものであることがわかってくると、フセイン政権により抑圧されているイラク国民に民主主義をもたらすということが高らかに戦争の大義として唱えられたことは記憶に新しいところである。そしてその大義を信じたアメリカ国民が、死を賭してイラクの戦場で戦ったのである。少なくとも反対するのには相当の勇気が必要であったと思われる。このようなことが起こるためには、「自由」や「民主主義」が社会の理念として最上のものであり、人類にとってそのことが「自明」のことであると、国民に刷り込まれていなければならない。そしてその刷り込みの社会的装置として学校や教会、コミュニティーやメディアがその機能をはたしているのである。もしそのような刷り込みがなされていない理念、たとえばアメリカ政府が、「イラクの石油権益がアメリカにとって重要なのだ」という大義でもって戦争に踏み切ったのなら、さすがにアメリカ人の多くは戦争に協力はしなかったであろう。

一方、「ジハード〔聖戦〕」に参加して命をささげることがイスラム教の天国で至福を享

受できる資格を得ることになるというのは、イスラム原理主義者にとって、あるいは自爆テロを実行する「テロリスト」にとって「自明」なのだと思われる。しかしながら、イスラムの教えを刷り込まれていない人間にとっては、それは単なる「狂信・妄信」の類にしか思えないし、「嘘」を刷り込まれたのだと解釈するのである。それでは、「民主主義」の方ははたして自明なのであろうか。

「民主主義」は、社会の在り方についての一つの考え方である。そして「民主主義」を受け入れた社会の在り方は、多数派の意見が反映されるが、しかしながら、その「多数派」は、文字通りの多数の意見であると考えられるのだろうか。もし、信じやすい人々、あるいは、自分の頭で考えないで、その時々の「はやり」の思潮をうのみにする人々であるとすれば、この「民主主義」も極めていかがわしいものでしかない。

そのような意味では、上記の例においても、アメリカの掲げる「テロとの戦い」とは、圧倒的に軍事力において優位な社会の「はやり」の考え方の支配する社会が、「頑なに」ある考え方を保持しようとするために暴力的手段を使うような集団を軍事作戦によって一掃しようとしていることだと、読み換えることが可能であろう。

本論においては、このような社会的に相反する「自明」が存在する例をいくつか検証することによって、「信じる」ということのメカニズムを考察してみよう。

2．人種学の自明

原子レベルまで考えなくとも、この世の中には差異のまったくない瓜二つの個体が存在しているとは考えられない。たとえ同じ設計図によって、徹底的に品質管理をして作られた製品であっても、精密に検査をすれば一つ一つの製品の性能には差があるのである。しかしながら、たとえばコンピューターを購入する際、機種は指定しても、製品番号まで指定して購入することはないであろう。

この世に存在している生物・無生物を問わず、記号でもって指し示すという行為は、どのレベルの差異を前景化するかということである。ある人を指し示す時、「人間」、「アジア人」、「日本人」、「会社員」、「係長」、「山田太郎」等の記号を使うとして、それぞれは、動物学的、人種的、社会的、そして個体のレベルでの差異を前景化しているのである。ただ、どのレベルの差異を問題にし、何をもって差異にするかというのは、必ずしも客観的基準でもってなされるというよりは、歴史的・文化的恣意性が多いに介入するのである。[1]たとえば、欧米列強の帝国主義的言説を受け入れる場合を除いては、日本人が自らを自発的に「黄色人種」と呼び表したことはなかったことからもわかるであろう。もっとも日本人が肌の色を歴史的に問題にしなかったのではない。日本人に一般にみられる肌の色は、日本

[1] このような関係が起こるのは、言語自体の問題として、フェルディナン・ド・ソシュールのいう「シニフィアン」と「シニフィエ」、つまり言語と意味内容の恣意的関係に対して、社会の一部としての言語が、言語外("extralinguistic")の事象との恣意的関係との複雑さから生まれるのであると思われる。

語の言説においては「無標"unmarked"」であり、日本社会においては差異化されていないのである。つまり、基準となる色なのである。同様に、「白人」という記号に関しても、実際の肌の色を表しているというよりは、「白」という記号の持つ無標性により、ヨーロッパ社会において、非ヨーロッパ地域の住民を特殊化するための基準として使われるようになったと考えるのが妥当であろう。

このような「肌の色」による西洋中心的な人種の差異化、あるいは、「人類の名にふさわしい文明化した白人」から「猿に近い黒人」までの序列化は、欧米の言説に存在し、19 世紀の帝国主義の時代に世界中に流通したことは、ポストコロニアル研究によって明らかにされたことである。

ただ、このような西洋中心的な東洋への眼差しは、ポストコロニアル研究で自明のごとく主張されるようには、ヨーロッパの古典古代からずっと一貫して同じように向けられてきたものではない。もちろん、人間には先験的に持っていると思われる他者に対する恐怖心、異なった生活習慣や信仰に対する拒絶反応がある。しかしながら、これはヨーロッパ人に特有のものではなく、人類が共通に持っている傾向である。そもそも、周辺地域を文明の進み方で序列化したのは、中国のほうが先輩であろう。18 世紀から 19 世紀にかけてのヨーロッパの人種的偏見の特殊性は、軍事・経済的優位の中で、学問、とりわけ科学との共犯関係のもとで構築されたことにその特徴がある。その関係が学問的に「自明なもの」とされたことにあるのである。そして、万物の霊長である人間が他の動物を保護したり、利用することが「自明」であるように、劣った人間を保護したり利用することも「自明」の権利として考えられるようになったのである。しかもこのように思いこんだのは欧米人だけではなく、西洋文明を受容した明治維新後の日本人の世界を見る目にも非常に強い影響を与えることになったのである。

たとえば、福沢諭吉は欧米を基準とした文明の進度の序列を、そして、加藤弘之はイギリスのインド支配を以下のように是認している。

> いま世界の文明を論ずるに、ヨーロッパ諸国ならびにアメリカの合衆国をもって最上の文明国となし、トルコ、支那、日本等、アジアの諸国をもって半開の国と称し、アフリカおよびオーストラリア等を目して野蛮の国といい、この名称をもって世界の通論となし、西欧諸国の人民ひとりみずから文明を誇るのみならず、かの半開野蛮の人民も、みずからこの名称の誣いざるに服し、みずから半開野蛮の名に安んじて、あえて自国の有様を誇り西洋諸国の右に出ると思う者なし。[2]

> はたしてしからばまず邦国の開否・文野もしくはその民情・風俗の異同等によりて、進歩を謀るの術もまた異同なくんばあらざるなり。たとえば英国がインドおよびオーストラリ

[2]福沢諭吉『文明論之概略』現代日本思想体系 2、筑摩書房、p. 210。

ア等の藩族地になおいまだ本国と同じき法律を施行せず、その土人になおいまだ本国人とひとしき権利を許さざるはかならずしもその藩属人民を圧制するにあらず。本国と藩属とは開明に浅深あり、風俗に異同あり、教法に殊別あるをもって、もしにわかに本国の法律、本国民の権利を与うるときは、その安全・幸福を進むることあたわざるのみならず、あるいはこれを妨害することあればなり。[3]

学問、あるいは科学との共犯関係といっても、生物学者や人類学者が故意に学説を歪めて、つまり、誤りと知りながら無理やり差別的な人種学を打ち立てたのではない。彼らは、その時代の最新の発見や調査データを駆使して研究をしようとしていたのである。*Races of Men: A Fragment* を 1850 年に著した Robert Knox は、人類学に転じる前は人体解剖を多くこなした解剖学者であったし、[4]James Cowles Prichard も、*Researches into the Physical History of Men* を 1813 年に出版するに際して、アジアやアフリカの現地調査や当時としては最新の言語学の成果である William Jones の印欧語の研究を調べて、彼の人種理論に取り入れている。[5]したがって、彼らの人種論に歪みがあるとすれば、当時の学問の未成熟、調査の不十分さ、データの不足によって引き起こされたのだと考えられる。といっても、結果的に、西欧中心主義的な人種観を学問が提唱することにより、植民地拡大の大義を保証したことにはかわりないであろう。

この節の最後に、西欧中心主義的な人種観にも、相矛盾する「自明」が存在したことを指摘しておこう。それは、人種の「一元論"monogenism"」と「多元論"polygenism"」、すなわち、人間は同じ祖先をもつという説と、複数の祖先をもつという説が対立的に主張されたということである。一元論は、『聖書』の「創世記」に記されているように、キリスト教社会にとって絶対的な考え方である。人間は同じ祖先から生まれてきたのであり、最初の人間であるアダムは神によって生命を与えられたというのである。そのような「自明の真理」が厳然と流通している社会において、生物学者や人類学者は、たとえば、肌の色の違いは環境によるものであるとし、文明の進度の違いに関しては、ヨーロッパ人は進歩をしたのに対して、アフリカ人などは「退行」したのだと説明をする。それに対して多元論においては、肌の色、骨格、脳の大きさを測定し、また、言語や習俗や制度を比較することによって、差異の索引目録を作成することによって、「白人」、「黒人」、そして「黄色人」の生物学的隔たりを強調する。そして、考古学や古生物学や博物学から生まれてきた生物の進化という考え方の中で、人間によっても進化の度合いが違う、いやそれ以上に、種が違うのであるというような説まで唱える者まで現れてくるのである。したがって、馬とロバをかけ合わせて生まれるラバに繁殖能力がないように、白人と黒人の間からは子供が産

[3] 加藤弘之『人権新説』、日本の名著 34、中央公論、p. 455。
[4] Robert J. C. Young. *Colonial Desire: Hybridity in Theory, Culture and Race* (London and New York: Routledge, 1995) を参照。
[5] James Cowles Prichard. *Researches into the Physical History of Man* ed. George W. Stocking (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1973) を参照。

まれないか、生まれたとしても、生殖能力がない子供が生まれるというようなことが「自明」であると思いこむことになる。

一元論にしても多元論にしても、帝国主義に利用されることには変わりないのであるが、植民地政策はそれによって影響を受けるのである。あるいは、植民地の住民の扱いがかわってくる。一方は、住民を改宗し、キリスト教の神の僕、実は権力と結びついた教会の僕として奉仕をさせるのに対して、他方は、家畜のように酷使するか、有害な生き物のように排除するかである。実際には、その二つの要素がからみあい、さらに「自由」や「民主主義」をもたらすために啓蒙するといった大義が介入し、植民地政策が決まってくるのである。ただ、西欧において相矛盾する「自明」が対立するといっても、それらが完全に決裂することはあり得ない。なぜなら、同じ文化空間を構成するからである。

3．国体の本義と戦後民主主義

Benedict Anderson のいう意味で、国家が「想像の共同体」であったとしても、多くの人々の実感としては、国家は依然「自明」の存在であろう。国家を共同体幻想として否定するのならともかく、Marshall McLuhan の「グローバル・ヴィレッジ」のような国家をはるかに超えた共同体を「自明」と考えるのはごく少数の人間であるだろうし、現時点においても、それは想像というよりは妄想の共同体でしかないであろう。見た目も違い、生活習慣も違い、しかもコミュニケーションのまったく取れない人々までも含んだ領域全体に対して、共同体意識を持てるとは到底考えられないのである。

一方、極限まで「国家」を差異化しようとしたのが、1930 年代の日本であった。明治時代には西欧諸国の仲間に入ろうと、鹿鳴館のようなものまで作った日本であったが、軍事的に西欧列強に並んだにもかかわらず、いまだ白人優位主義の言説の中で、「黄色いアジア人」としての劣等感から脱却できない日本人は、逆に西洋批判がいわば流行になっていく。西洋批判、あるいは「近代の超克」を著名な知識人は唱え、一方、日本が世界に比類のない「国体」を保持していることを宣伝するようになった。その一つの集約が、1937 年に文部省が編纂をした『國體の本義』であろう。

> 大日本帝國は、萬世一系の天皇皇祖の神勅を奉じて永遠にこれを統治し給ふ。これ、我が萬古不易の國體である。而してこの大義に基づき、一大家族國家として億兆一心聖旨を奉體して、克く忠孝の美德を發揮する。これ、我が國體の精華とするところである。[6]

『國體の本義』では、天照大神を皇祖とし、萬世一系の天皇が統治する国、そしてそれが日本の国体であるということが「自明」とされている。しかしながら、日本はそれまで、たとえば、アメリカの熱心なキリスト教徒のようにダーウィンの進化論を真っ向から否定

[6] 『國體の本義』、文部省編、1937 年、p. 9。

したという話も聞かないし、西洋の近代的な宇宙論も受け入れてきたはずであるが、それにもかかわらずこのような国体論が学校で教えられ、国民に浸透したのは、『國體の本義』の説く世界観が重要なのではなく、日本を特別な国にすることが重要なのであったと思われる。「自明」としたかったのは、まさに日本が特別な国であり、「今や我が國民の使命は、國體を基として西洋文化を攝取醇化し、以て新しき日本文化を創造し、進んで世界文化の進展に貢獻するにある。」[7]という使命を帯びているということであった。まさに、劣等感の究極の裏返しといえるだろう。

そのため、攻撃すべきは西洋諸国に蔓延した「個人主義」と「民主主義」であるのだが、しかしこの批判にしても、つぶさに西欧諸国の実態を分析したことによる結果ではなく、むしろ大正デモクラシーの反動とも考えられる。

いずれにせよ、太平洋戦争で、日本がアメリカによって完膚なきまでに敗れたとき、「黄色いアジア人」としての劣等感の裏返しの「国体論」は簡単に「自明」の玉座から滑り落ち、「アメリカ民主主義」が代わって「自明」の玉座についた。この「自明」のクーデターは見た目ほど特異なことではなく、そもそも日本人の世界観の核であったわけではない「国体論」が、アメリカに屈伏して、いわばOctave Mannoniのいう植民地住民の「従属コンプレックス」にとりつかれた日本人が、アメリカ流の民主主義を「自明」と思いこんだだけである。アメリカ流の民主主義のマスクをかぶることによって、なにがしかの見返りを期待してのことであるが、それはとりもなおさず、非西欧地域で最後の植民地になったことに他ならない。

4．おわりに

「自明」を生み出す社会システムは、情報を制限することである。そして、情報のソースを社会が支配下に置くことである。このことによって、「文化的ヘゲモニー」、すなわち、社会の構成員の合意、「総意」を取り付けることによって、「自明」を自明なるものとして、社会の構成員に刷り込むことができる。しかしながら、それも軍隊や警察の「暴力」という担保なくしては、ほとんど実効性を持たないのが現実である。学校や教会は自然発生的に誕生したものではない。

そのような意味で、アメリカの相対的な弱体化、北朝鮮の核やミサイル開発が、戦後日本に流通していた「自明なるもの」の自明性を揺るがしてきていることも否定できない。ミサイル一発で、そのような「自明」が簡単に吹き飛んでしまうことは、容易に想像できるであろう。

それに加えて、社会がコントロールできないインターネットによる膨大な情報も、「自明なるもの」の存在を危うくしていることも間違いないであろう。そして、現在の「自明」が破たんしたとき、次にどのような「自明」がそれに取って代わるかは、その時の社会情

---

[7] 『國體の本義』、p. 155。

勢によって決まるのであろう。

筆者個人としては、この世に正真正銘の「自明なるもの」は存在しないと考える。しかし、このような不可知論的な考え方が「自明」だということは、もちろん、完全な自家撞着になるであろうが。